

令和 8 年 8 月千葉豪雨支援対応調整会議 (第 2 回)

令和 8 年 9 月 9 日(水)
13時15分～
於 災害対策本部室

- 1 概況説明
- 2 各局等の対応状況
- 3 令和8年8月千葉豪雨を踏まえた
都の防災対策の方向性
- 4 知事総括

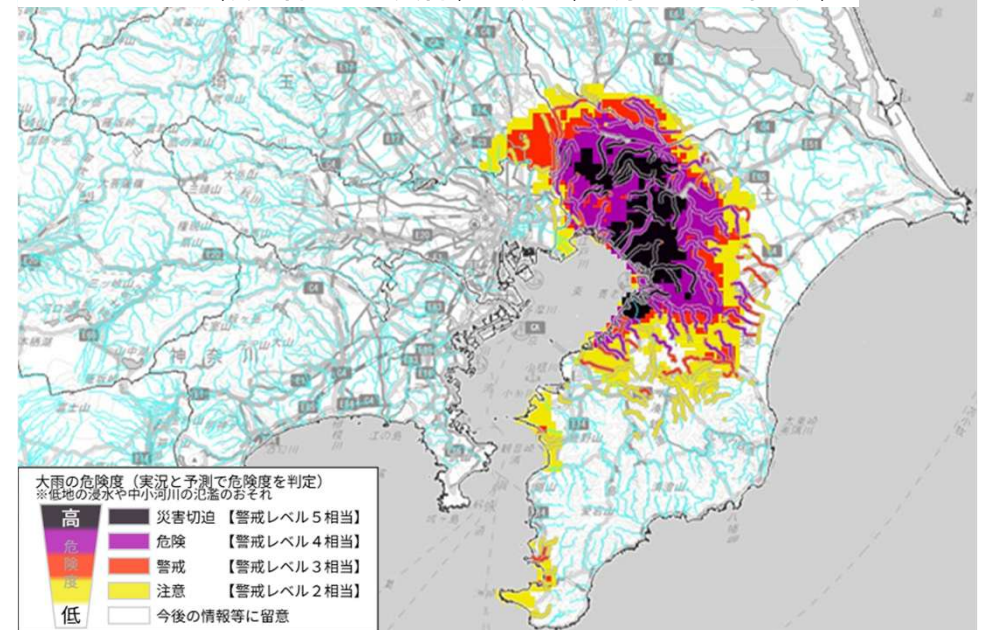
◆ 豪雨の概要

- 千葉県では13日夕方以降、線状降水帯が発生し気象防災速報(記録的短時間大雨)を相次いで発表
- 発達した雨雲が長時間停滞したため、14日6時までの24時間降水量が200mmを超える記録的な大雨となり、特に千葉市では、8月の平年の1ヶ月の降水量の3倍以上となる360mmを超える降水量を観測し、観測史上1位を更新
- この記録的な大雨により、13日19時30分から14日5時15分にかけてレベル5大雨特別警報やレベル5土砂災害特別警報を広い範囲に発表

《参考》

- 警戒レベル5大雨特別警報は千葉市など22市町で発表
- 警戒レベル5土砂災害特別警報は千葉市など6市で発表
- 記録的短時間大雨 25回発表

大雨キキクル(浸水害・洪水災害(重ね表示) 8月13日19時30分)



◆千葉県内の被害状況

1. 死者・負傷者(千葉県発表・9月7日時点)

死者13人、重傷2人、軽傷44人

※死者の内訳：千葉市6人、市川市1人、佐倉市2人、柏市1人、市原市1人、八千代市1人、いすみ市1人

2. 住家被害(千葉県発表・9月3日時点)

全壊12棟、半壊2,183棟、一部破損272棟、床上浸水1,052棟、床下浸水2,701棟

3. 放置車両の状況(9月4日報道)

約3,100台以上 ※8月末撤去済み

4. 帰宅困難者(千葉県発表・8月15日時点)

- ・18カ所の一時滞在施設開設。8月14日2:15時点で3,881人受入れ

○ 被害の状況等

	9/3時点	最大値との差	最大値	時点
避難所開設数	6 か所	▲353か所	359か所	8/14
避難者	26人	▲7,333人	7,359人	8/14
停電	復旧済(8/15)	▲46,980戸	46,980戸	8/13
断水	復旧済(8/19)	▲100戸	100戸	8/14

◆ 各局の対応状況

- 総務局
 - : 16日 東京都危機管理監を千葉県に派遣
 - 17日 14:45 支援対応調整会議(第1回)を開催し、知事から各局に対し現地への支援準備を指示
 - 千葉県にL O (リエゾン・オフィサー) を派遣 (～9/7)
- 住宅政策本部
 - : 19日 被災者の都営住宅への受入を準備 (当面30戸程度提供)
 - 22日 被災者の都営住宅への入居受付開始
(問合せ10件、入居2件)
- 各局
 - : 千葉県から情報収集を行い支援要請があり次第、速やかに対応できるよう準備

千葉豪雨の概要

- 8月13日夕方以降、線状降水帯が発生し、気象防災速報(記録的短時間大雨)を相次いで発表
- 13日19時30分から14日5時15分にかけてレベル5大雨特別警報やレベル5土砂災害特別警報を広い範囲に発表
- 14日6時までの24時間降水量が200mmを超える記録的な大雨となり、特に千葉市では、8月の平年の1ヶ月の降水量の3倍以上となる360mmを超える降水量を観測し、観測史上1位を更新

(主な被害)

- ・ 人的被害：死者13名、重傷者2名、軽傷者44名 (令和8年9月7日時点)
道路冠水・自動車の水没(死者7名)
- ・ 住家被害：全壊12棟、半壊2,183棟、一部破損272棟、床上浸水1,052棟、床下浸水2,701棟 (令和8年9月3日時点)
- ・ 道路の路面冠水(大網駅付近における広範囲の道路などで冠水)
- ・ 被災車両は3,100台以上 (令和8年9月4日報道)
- ・ 帰宅困難者が多く発生、帰宅困難者の輸送等の実施のため、自衛隊へ災害派遣要請

(災害対応上の課題)

- ・ 短時間の豪雨に備え、道路やアンダーパス等の冠水への対策が必要
- ・ 計画運休の予定がない豪雨で、複数の交通機関が麻痺した場合に備えた対策が必要
- ・ 短期で効果が発揮できる応急的な対策や、命を守る適切な行動を促す情報発信が必要

◆特に取組を推進していく事項

- ・ 災害に強いまちづくりを着実に実施するとともに、浸水しても建物や市街地における被害を抑える取組(応急対策等)を強化
- ・ 都内区市町村や近隣県との連携した帰宅困難者対策を強化
- ・ 止水板の設置促進や、SNSを活用した情報発信を強化

千葉豪雨を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ		課 題	対策の方向性
予 防	災害に強いまちづくり	氾濫対策	【内水氾濫】 ・東京都豪雨対策基本方針に基づき、下水道幹線や貯留施設等の施設整備の推進 ・短期対策として、一部完成した施設を暫定的に雨水の貯留施設として稼働 ・揚水機能等の下水道機能を確保するため、水再生センターやポンプ所、マンホールポンプ等の耐水化の推進 【外水氾濫】 ・河川の護岸や調節池等の整備の推進 ・地下河川等の事業化に向けた取組の推進
		アンダーパス冠水対策	・冠水警報表示板や冠水実績のある箇所で監視カメラの設置 ・排水ポンプの設備更新に合わせ能力増強 ・デジタルを活用した冠水事故防止 ・東京港のトンネル内部の水深等標示による誤進入防止や浸水検知器の設置、排水施設の改修による安全性確保の推進 ・都バスルートの冠水リスクの高い箇所の精査、冠水版ハザードマップの作成
		被災車両対策	・多数の被災車両へ対応するため、道路関係事業者等と連携し道路啓開体制の確保

千葉豪雨を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ		課 題	対策の方向性
予 防	災害に強い まちづくり	住宅の浸水対策	・ 止水板等の設置強化に向けた区市町村支援 ・ 東京とどまるマンション制度を活用した浸水対策（止水板、防水扉の設置、排気口の嵩上げ等） ・ 気象情報等の適時適切な発信に加え、豪雨等に備えた浸水対策の呼びかけ
		病院の浸水対策	・ 浸水区域の病院に対する浸水対策計画の策定や自家発電設備の浸水対策の支援
		都有施設等の浸水対策	・ 浸水被害が想定される都有施設に止水板等を設置するなど対策の強化 ・ 都営地下鉄駅において、駅出入口等に止水板や防水扉等を整備するとともに、接続する民間ビル等からの浸水対策の推進 ・ 地下街の浸水対策と避難誘導の強化
		土砂災害対策	・ 砂防事業や地すべり対策事業などのハード対策、土砂災害の危険性の周知などのソフト対策の推進
	安全対策	中小企業の安全対策	・ ハザードマップを活用した企業巡回や被害想定を分析したセミナーなどによりBCPの策定・見直しの促進
		農林水産業の被害対策	・ 農道や林道などの安全点検の実施 ・ 浸水想定ハザードマップを周知した上で、農業・水産業関係の収入保険制度の加入促進

千葉豪雨を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ		課 題	対策の方向性
応急	帰宅困難	帰宅困難者対策	・ 豪雨による帰宅困難者に対して一時滞在施設の開設、気象情報や鉄道運行状況等を踏まえた適時適切な呼びかけ 【事前対策】 ・ 大雨が降った被災地域に帰らず、安全な地域に留まる広域避難に対応するため、都内区市町村や近隣県との連携強化や九都県市における取組の推進 ・ キタコンDXの普及、登録促進
	排水	排水対策	・ 移動式排水ポンプ車による河川等の氾濫に対応する能力の向上（大容量ポンプへの更新、高低差がある箇所でも利用可能なポンプを新たに導入）
復旧・復興	住まいの確保	住家被害認定調査の迅速化	・ 損害保険会社との連携により水害発生時の住家被害認定調査の迅速化
		被災者の住まい確保	・ 避難所生活を早期に解消し生活復興に向けての足がかりとするため、都営住宅等の活用、賃貸型応急住宅の提供、建設型応急住宅の提供

千葉豪雨を踏まえた主な課題と都の対策の方向性

フェーズ	課 題	対策の方向性
共通	情報発信	・ 平時及び発災時に取るべき行動を含めた様々な防災情報をSNS等で発信 ・ エリア情報や都民に安心感を与える情報を防災アプリを通じてプッシュ型配信 ・ 在京大使館等と連携し、外国人にも必要な情報が伝わるよう、発災時の情報提供の充実 ・ 東京観光情報センター及び東京の観光公式サイト「GO TOKYO」等を活用した旅行者への情報発信の実施 ・ Tokyo Mapにおいて、浸水予想（想定）区域図、土砂災害警戒区域等の情報を提供、災害関連など新たに提供可能な地図情報を順次反映
	デジタル技術の活用	・ 効果的にデジタル技術を迅速に導入・活用できるよう、GovTech東京と協働した即応体制の構築 ・ 通信事業者による非常用電源の長時間化や衛星回線によるバックアップなどの携帯電話基地局の強化を支援 ・ 避難所や人が多く集まる施設等のWi-Fiを引き続き整備するとともに、既設のWi-FiをOpenRoamingに対応したWi-Fiへ順次切替え ・ 災害対応におけるAI・ドローン・ロボットの活用
	多様な主体との連携	・ 被災者の多様なニーズに対応するため、民間企業やNPOなど多様な主体との連携を強化し、被災者への支援を一層充実 ・ 現地ニーズに沿ったスタートアップを活用した支援

今後の対応

- 着手可能な取組からスピード感をもって実施し、TOKYO強靱化プロジェクト等と整合を図りながら、都の防災対策を着実に推進
- 今後、東京都地域防災計画（風水害編）等に反映

知事総括

- 防災対策の方向性を踏まえ、着手可能な取組からスピード感をもって実施するとともに、来年度予算やTOKYO強靱化プロジェクト等へ反映
- 激甚化・頻発化する自然災害に対し、都民の命と暮らしを守る「首都防衛」の取組が重要
- 各局が緊密に連携し、東京の災害対応力の更なる向上